

オープン市場短信 (2011年1月)

2011.1.11

◆ 12月のCP市場動向

12月のCP新規発行額は約4兆1300億円となり、期落ち(約4兆2700億円:当月発行分含む)を約1400億円下回った(除く、金融機関発行CP・ABCP)。企業全般で見れば、賞与資金対応などで増加していたが、鉄鋼・建設等で四半期決算の有利子負債圧縮目的での発行見送りが行なわれた結果、前月比マイナスとなった。短期社債12月末発行残高は、前月比423億円減少し15兆6065億円となった。

発行レートの推移としては、大量発行を行った銘柄については若干強含みとなったが、銘柄間格差も殆ど生じることなく、多くの銘柄で月を通じて0.12%台前半~0.13%台前半で出合いとなり、起伏の少ない動きとなった。

12月の新発(3M)物の発行金利は、最上位銘柄(a-1+格)が0.125%~0.129%、一般事業法人(a-1格)が0.125%~0.139%、その他金融銘柄(a-1格)は0.131%~0.155%であった。

【格付け別の発行レート】

12月のCPLレートレンジ

(単位: %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.123% ~ 0.132%	0.124% ~ 0.130%	0.129% ~ —
a-1(オペ適格)	0.124% ~ 0.132%	0.127% ~ 0.139%	0.125% ~ 0.139%
a-1+(リース銘柄)	0.122% ~ 0.133%	0.129% ~ 0.131%	0.125% ~ —
a-1(リース銘柄)	0.128% ~ 0.149%	0.131% ~ 0.135%	0.131% ~ 0.155%
a-2	0.145% ~ ケ0.25	0.136% ~ ケ0.35	0.133% ~ ケ0.45

《CPオペ》

12月から、資産買入等の基金による“CP買入オペ”がスタートした。平均落札レートが0.142%となった為、予想以上に高いと指摘する向きが多かった。

買い現先オペは、12月も実施されなかった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位: 億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取 利回り較差	平均落札 利回り較差	按分比率
12月10日	12月15日	1,000	4,999	989	0.031%	0.042%	10.0%

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABCP》

12月末のABCP発行残高は、四半期決算要因から前月比4161億円増加し、約2兆

4674 億円となった。しかし、前年同月比では約 2271 億円減少し、発行減少に歯止めがかからない状況である。

《短期社債残高》

業態別残高推移を見てみると、一般事業法人では前月比9%減少し、金融法人も5.65%減少した。その他金融法人は2.77%の増加となり、ABC Pは期末要因から20.28%増となった。

12月はクレハが初発行を行い、証券保管振替機構での発行登録企業は489社、既発行企業は延べ500社となった。

【業態別残高内訳】

(単位:億円)

業 態	12月末残高	11月末残高	増減
一般事法	45,317	49,754	▲ 4,437
その他金融	56,174	54,663	1,511
金融機関	29,900	31,588	▲ 1,688
(政府系金融	130	30	100)
(銀行等	11,792	12,597	▲ 805)
(証券	17,978	18,961	▲ 983)
ABC P	24,674	20,513	4,161
計	156,065	156,518	▲ 453

(注:買入消却分含む)

《C P 現先市場》

月中現先(S/N)レートは、日銀の手厚い資金供給効果で月初から月後半まで安定的に推移し、0.105%~0.11%近辺での出会いとなった。しかし、月後半発行増と月越えのC P 現先運用を見送る向きが強くなり、レポレートが落ち着いていたのとは異なり、現先レートは強含みとなった。月越えのレートは0.11%~0.16%近辺まで上昇したものの、月中平均レートは先月よりも弱含み、0.110%弱であった。

◆ 1月のC P 市場動向

1月中のC P 償還額は約3兆2100億円で、前年同月の償還額(約3兆8600億円)を下回っている(除く、金融機関発行C P・ABC P)。今月は、鉄鋼等復活発行が行われるため期落ち比発行増が予想され、月末残高は15兆8千億円から16兆円前後になると思われる。

今月の発行レートは、余剰月にも拘らず日銀が資金供給を継続していることから、先月比弱含みに推移することを予想する。

一般銘柄では、期内物0.11%台後半~0.12%台前半、3月末越え物で0.12%台半ば~0.13%前後の動きを予想する。決算越えのプレミアムは0.5~1BP程度あるが、徐々に生じなくなる見込み。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)の3M物では0.12%台半ば~0.14%近

辺を、それぞれ予想する。

《CPオペ》

日銀は、“資産買入等の基金”による第2回目のCP等買入オペを、1月14日に1,000億円オファー（買入日：1月19日）する予定。今回は、足元の資金余剰等から前回よりも足切及び落札平均レートが低下すると思われる。

《CP現先市場》

現先レートは、年末要因も解消していることや日銀の厚め供給でレポレートも低位安定していることもあり、0.10%台～0.11%前後でのレンジで推移すると思われる。

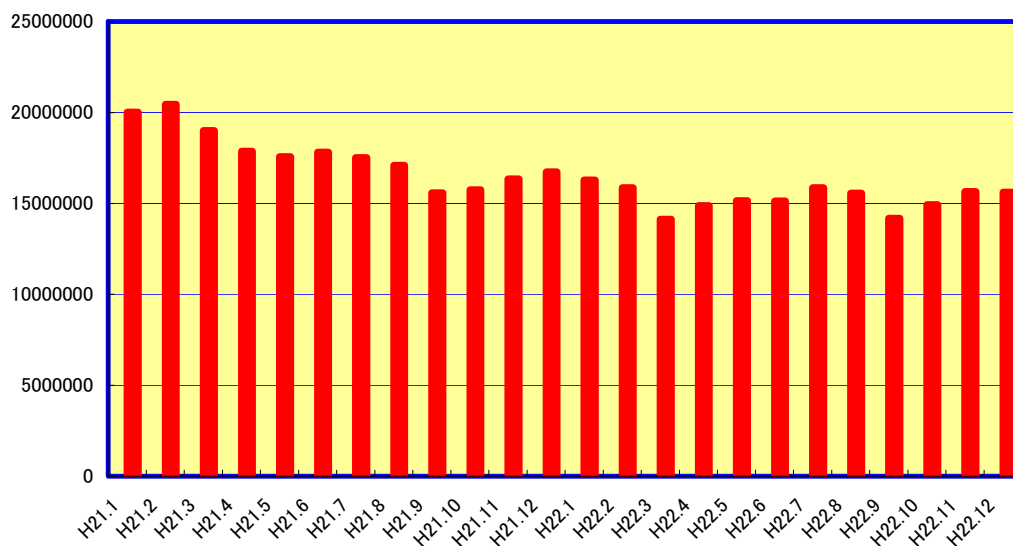
参考資料

短期社債月末残高（H21年1月～H22年12月）

発行登録企業：489社（発行実績あり500社）

短期社債月末発行残高

（過去2年間の残高を表示）



12 月末発行残高ベスト 20

12 月末発行残高上位 20 社

(単位:百万円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三菱UFJリース	856,400	841,000
2	三井住友ファイナンス&リース	781,250	749,450
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	628,370	526,630
4	東京センチュリーリース	550,200	551,800
5	パナソニック株式会社	500,000	500,000
6	JXホールディングス	454,000	450,000
7	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	433,130	423,040
8	三菱UFJモルガンスタンレー証券	414,800	460,600
9	大和証券CM	383,100	394,700
10	みずほフィナンシャルグループ	380,000	380,000
11	エイペックス・ファンディングコーポレーション	378,580	314,160
12	興銀リース	325,200	329,200
13	野村証券	323,700	304,700
14	みずほ証券	299,400	321,200
15	芙蓉総合リース	297,600	289,600
16	オリックス	250,300	300,900
17	日興コーディアル証券	238,900	272,900
18	住友信託銀行	220,300	237,400
19	三井不動産	214,000	118,000
20	クレディセゾン	208,000	188,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会